

「地域コミュニティの再構築に関する検討委員会 中間報告書」に対して 市民の皆様からいただいたご意見と検討委員会及び市としての考え方

平成23年1月4日(火)～1月25日(火)に「地域コミュニティの再構築に関する検討委員会 中間報告書」について、高知市市民意見提出(パブリックコメント)制度に基づいて、市民の皆様からご意見を募集したところ、1名の方からご意見をいただきました。そのご意見に対する検討委員会及び市としての考え方は別紙のとおりとなっております。

「地域コミュニティの再構築に関する検討委員会 中間報告書」に対する意見募集結果

【高知市回答分】

意見の内容（要旨）	市としての考え方
<p>行政から、「回覧」等依頼事項がどんどん増えている。機能していない、自治会等で例えば、会長の家で止まっている場合の町民、自治会のない町、マンション住民等との不公平の分析・対応策は。</p>	<p>マンション等共同住宅にお住まいの方々の町内会・自治会への関心の低下が、町内会・自治会への加入率の低下の一因とも考えられており、検討委員会の中でもご意見をいただいたところです。また、町内会・自治会によっては、回覧文書等へのご協力がなかなかいただけない場合などもあるようで、お住まいの住民の方々に文書が行き届く場合との間の不公平はあるのではないかとといったことも、委員会の中で議論されました。</p> <p>町内会・自治会がない場合も含めまして、そうした回覧文書がいき届きにくい状況というのも、現在の地域課題かとも考えられます。このことにつきましては、今後地域の事情等もお聞きしながら、市民の皆様と一緒に検討していくことが必要ではないかと考えております。</p>
<p>アンケートは、やるなら全自治会等を対象とすべきであったのでは。その集計は、貴重な基礎資料として使用できたのではないか。</p>	<p>アンケート調査につきましては、検討委員会における地域の課題や現状を把握のための基礎資料とすることを目的としまして、町内会・自治会や地域の各種団体を対象としまして、昨年7月に実施をし、検討委員会における地域における現状と課題の把握に際して、有効に活用させていただきました。</p> <p>ご指摘をいただきましたとおり、アンケート調査の実施に際しましては、全町内会・自治会を対象とした実施が最も望ましいものであったことかと考えますが、昨年3月末の時点で町内会・自治会につきましては1,161団体あり、郵送や印刷にかかる経費等の面も勘案をし、地域のバランスや世帯数を考慮に入れた上で、約2割程度(250箇所)の町内会・自治会の方々にご協力をいただくこととした次第ですので、ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。</p>

【検討委員会回答分】

意見の内容（要旨）	検討委員会としての考え方
<p>地域の範囲が曖昧では。「地域コミュニティ協議会」は「地区コミュニティ協議会」と表現すべきではないか。</p>	<p>ご指摘をいただいた件につきましては、検討委員会でも議論をしております。最終報告書におきまして、そのことに触れた記述をしております。</p> <p>内容としましては、「「地域 協議会」とするよりも、「地区 協議会」とした方が自分たちの地区であるとの印象を持ちやすいのではないかとの意見がありました。」との記述をいたしました。</p>